



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月12日

上場会社名 株式会社 巴コーポレーション 上場取引所 東 札
 コード番号 1921 URL <http://www.tomoe-corporation.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 深沢 隆
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長執行役員 (氏名) 住野 榮治 TEL 03-3533-5311
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	11,526	△2.2	1,088	△28.4	1,230	△24.4	815	△27.5
30年3月期第2四半期	11,782	△13.2	1,520	5.3	1,627	4.8	1,125	5.7

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 2,071百万円 (46.4%) 30年3月期第2四半期 1,415百万円 (50.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	20.59	—
30年3月期第2四半期	28.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	62,014	31,134	50.2
30年3月期	51,870	29,387	56.7

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 31,134百万円 30年3月期 29,387百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	—	—	8.00	8.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

30年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭 特別配当 2円00銭

31年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭 特別配当 2円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	4.9	3,000	△16.8	3,200	△19.5	2,900	△0.9	73.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	40,763,046株	30年3月期	40,763,046株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	1,175,548株	30年3月期	1,175,490株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	39,587,546株	30年3月期2Q	39,587,707株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
3. 補足情報	9
(1) 受注・売上・受注残の状況〔連結〕	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が続く中、緩やかな回復基調が続いております。一方で、海外経済の政策に関する不確実性、通商問題の動向や金融資本市場の変動が世界経済に与える影響や、国内で相次ぐ自然災害が経済に与える影響には十分に留意する必要があると思われま

す。当業界におきましては、建設需要の増加による資材の高騰や技術者の確保などの懸念が引き続きあるものの、公共投資、民間投資の動きも底堅く、都市部の大型再開発も続き、設備投資にも増加が見られ全体的に堅調に推移しました。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間の受注高は17,872百万円（前年同期は12,520百万円）、売上高は11,526百万円（同11,782百万円）となり、利益につきましては、営業利益は1,088百万円（同1,520百万円）、経常利益は1,230百万円（同1,627百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は815百万円（同1,125百万円）となりました。

これをセグメント別で見ますと、売上高につきましては、鉄構建設事業は7,989百万円（同8,989百万円）となりました。不動産事業は3,537百万円（同2,792百万円）となりました。営業利益につきましては、鉄構建設事業は64百万円（同415百万円）、不動産事業は1,024百万円（同1,104百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産合計は、前連結会計年度末に比べ、「販売用不動産」の売却による減少等がありましたが、「未成工事支出金」及び「現金及び預金」等が増加したことにより62,014百万円（前連結会計年度末は51,870百万円）となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ、「短期借入金」の実行及び「未成工事受入金」等の増加より、30,880百万円（同22,483百万円）となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、「利益剰余金」の増加及び株式相場の上昇に伴い、「その他有価証券評価差額金」が増加したことにより31,134百万円（同29,387百万円）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期通期の連結業績予想および配当予想につきましては、平成30年5月15日に公表いたしました内容を修正しております。

なお、当該予想に関する詳細につきましては、本日公表の「業績予想および配当予想の修正（特別配当）に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,083,159	8,922,529
受取手形・完成工事未収入金等	6,069,778	6,229,902
未成工事支出金	9,678,602	15,782,121
材料貯蔵品	119,092	139,613
販売用不動産	2,062,282	103,322
その他	798,072	1,160,136
貸倒引当金	△12,959	△8,999
流動資産合計	24,798,029	32,328,628
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,538,374	6,386,159
土地	5,735,103	5,735,103
その他（純額）	3,093,297	3,086,977
有形固定資産合計	15,366,775	15,208,241
無形固定資産	232,884	234,208
投資その他の資産		
投資有価証券	11,141,009	13,914,440
その他	332,040	329,222
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	11,473,035	14,243,648
固定資産合計	27,072,695	29,686,098
資産合計	51,870,725	62,014,726

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,778,260	7,104,280
短期借入金	730,590	3,146,590
未払法人税等	1,143,829	926,700
未成工事受入金	2,808,181	10,919,606
引当金	774,950	515,709
その他	910,543	959,290
流動負債合計	15,146,354	23,572,175
固定負債		
長期借入金	2,802,670	2,694,875
繰延税金負債	2,436,906	2,564,705
引当金	14,900	15,765
退職給付に係る負債	375,440	428,845
その他	1,707,403	1,603,776
固定負債合計	7,337,320	7,307,968
負債合計	22,483,675	30,880,144
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,012	3,000,012
資本剰余金	1,749,049	1,749,049
利益剰余金	21,613,330	22,104,595
自己株式	△436,361	△436,389
株主資本合計	25,926,030	26,417,268
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,264,272	4,527,124
退職給付に係る調整累計額	196,746	190,190
その他の包括利益累計額合計	3,461,019	4,717,314
純資産合計	29,387,049	31,134,582
負債純資産合計	51,870,725	62,014,726

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高		
完成工事高	8,989,958	7,989,235
不動産事業売上高	2,792,560	3,537,659
売上高合計	11,782,519	11,526,894
売上原価		
完成工事原価	7,646,239	7,011,156
不動産事業売上原価	1,637,768	2,463,310
売上原価合計	9,284,007	9,474,466
売上総利益		
完成工事総利益	1,343,719	978,079
不動産事業総利益	1,154,792	1,074,348
売上総利益合計	2,498,512	2,052,427
販売費及び一般管理費	978,032	963,756
営業利益	1,520,479	1,088,671
営業外収益		
受取利息	445	405
受取配当金	128,451	144,244
その他	17,716	27,874
営業外収益合計	146,613	172,525
営業外費用		
支払利息	37,916	28,575
その他	1,777	2,236
営業外費用合計	39,694	30,811
経常利益	1,627,398	1,230,385
特別利益		
投資有価証券売却益	—	21,387
特別利益合計	—	21,387
特別損失		
固定資産除却損	30,064	—
特別損失合計	30,064	—
税金等調整前四半期純利益	1,597,334	1,251,772
法人税、住民税及び事業税	750,682	866,031
法人税等調整額	△278,462	△429,506
法人税等合計	472,220	436,525
四半期純利益	1,125,114	815,246
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,125,114	815,246

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	1,125,114	815,246
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	294,364	1,262,851
退職給付に係る調整額	△4,287	△6,556
その他の包括利益合計	290,077	1,256,294
四半期包括利益	1,415,191	2,071,541
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,415,191	2,071,541
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,597,334	1,251,772
減価償却費	347,381	330,475
売上債権の増減額 (△は増加)	2,017,716	△160,124
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△5,278,877	△6,103,518
販売用不動産の増減額 (△は増加)	1,101,719	1,958,959
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△528,118	△360,170
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,994,520	△1,673,980
未払金の増減額 (△は減少)	42,054	△2,804
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,323,740	8,111,425
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△21,000	△260,000
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△110,042	89,702
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	47,003	46,848
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	693	865
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△31,769	△60,555
受取利息及び受取配当金	△128,897	△144,650
支払利息	37,916	28,575
持分法による投資損益 (△は益)	△11,791	△21,172
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△21,387
固定資産除却損	30,064	—
その他	△46,054	△26,320
小計	3,383,594	2,983,938
利息及び配当金の受取額	131,177	146,943
利息の支払額	△38,753	△31,461
法人税等の還付額	7,804	—
法人税等の支払額	△655,489	△1,136,160
移転費用の支払額	△23,821	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,804,511	1,963,259
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△385,385	△122,012
有形固定資産の売却による収入	1,500	150
無形固定資産の取得による支出	△18,681	△28,750
投資有価証券の取得による支出	—	△963,144
投資有価証券の売却による収入	—	31,256
その他	△26,900	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△429,466	△1,082,499
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	600,000	2,696,000
長期借入金の返済による支出	△387,795	△387,795
自己株式の取得による支出	△43	△27
配当金の支払額	△323,482	△323,175
その他	△24,857	△26,392
財務活動によるキャッシュ・フロー	△136,179	1,958,609
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,238,865	2,839,369
現金及び現金同等物の期首残高	5,551,758	6,083,159
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,790,624	8,922,529

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期末までにはほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産(未成工事支出金)として繰り延べております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 補足情報

(1) 受注・売上・受注残の状況〔連結〕

① 受注実績

(単位：百万円)

期別 項目	前第2四半期 連結累計期間 〔自平成29年4月1日 至平成29年9月30日〕		当第2四半期 連結累計期間 〔自平成30年4月1日 至平成30年9月30日〕		前年 同期比	(参考)前連結会計年度 〔自平成29年4月1日 至平成30年3月31日〕	
鉄構建設事業	12,520		17,872		143%	30,374	

※ 不動産事業については、受注概念になじまないため、記載しておりません。

② 売上実績

(単位：百万円)

期別 項目	前第2四半期 連結累計期間 〔自平成29年4月1日 至平成29年9月30日〕		当第2四半期 連結累計期間 〔自平成30年4月1日 至平成30年9月30日〕		前年 同期比	(参考)前連結会計年度 〔自平成29年4月1日 至平成30年3月31日〕	
鉄構建設事業	8,989	76%	7,989	69%	89%	29,551	89%
不動産事業	2,792	24	3,537	31	127	3,804	11
合計	11,782	100	11,526	100	98	33,355	100

③ 受注残高

(単位：百万円)

期別 項目	前第2四半期 連結会計期間末 (平成29年9月30日)		当第2四半期 連結会計期間末 (平成30年9月30日)		前年 同期比	(参考)前連結会計年度末 (平成30年3月31日)	
鉄構建設事業	37,349		44,525		119%	34,642	